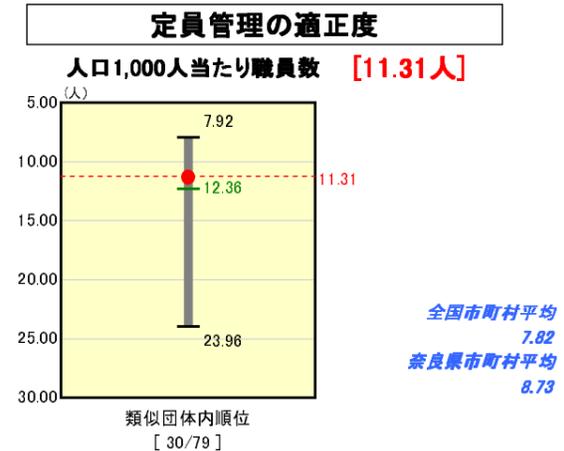
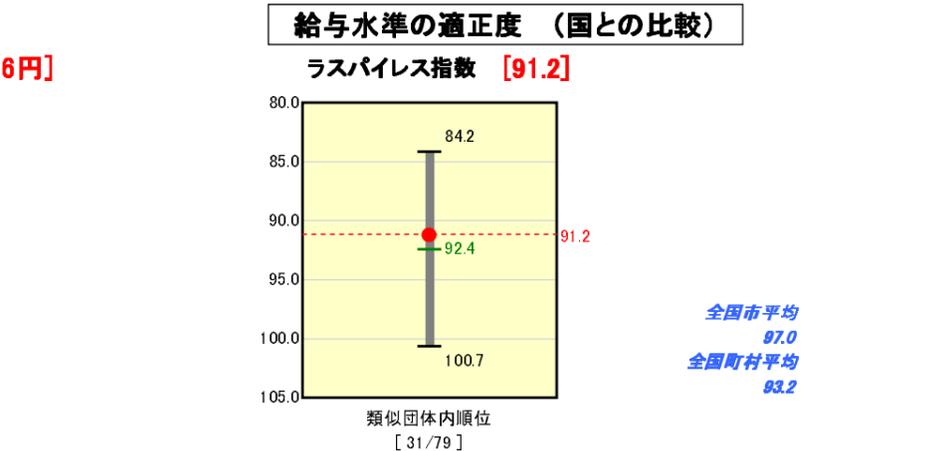
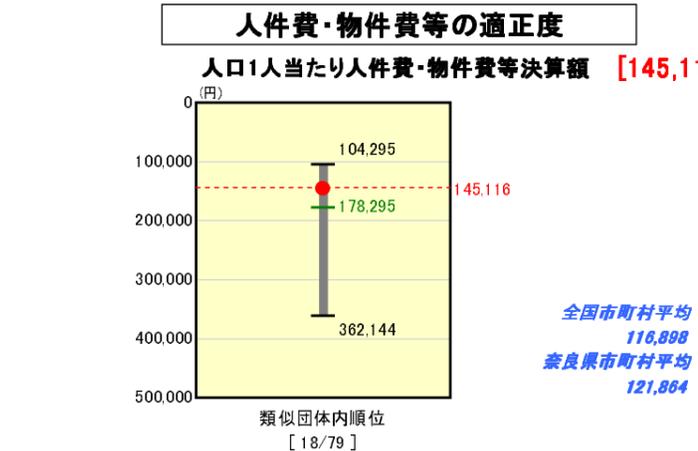
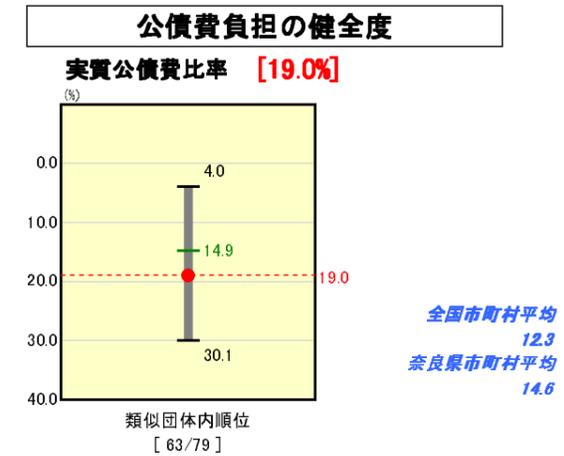
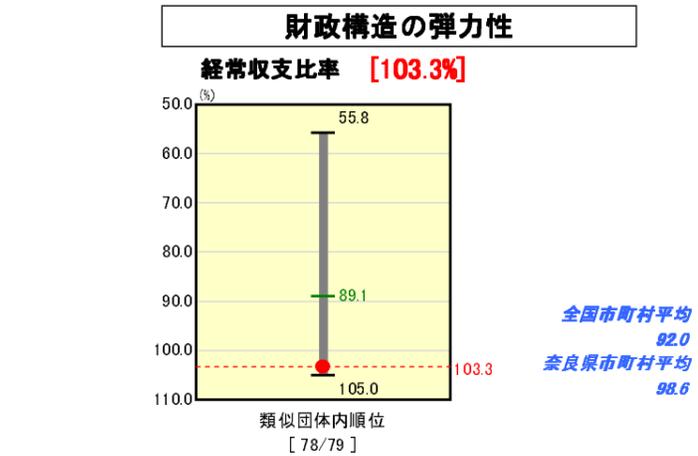
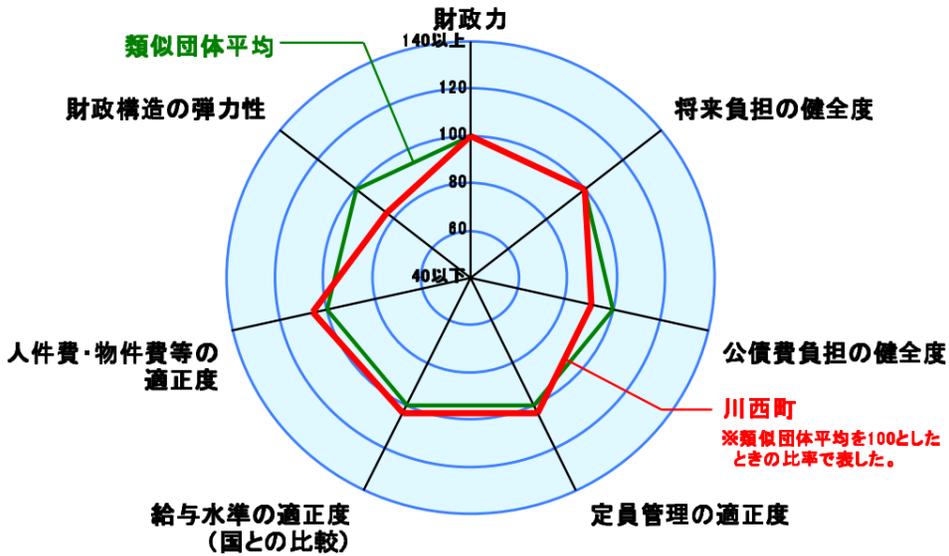
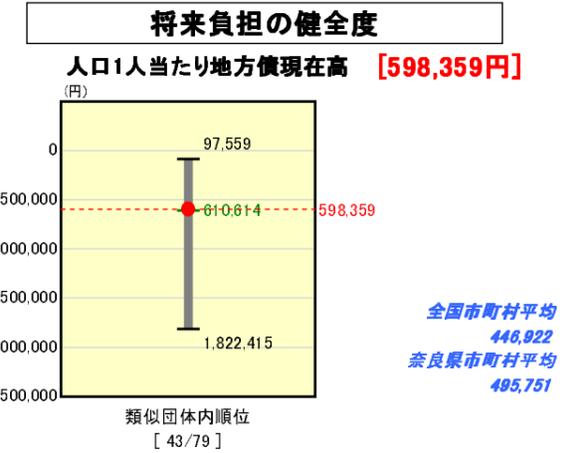
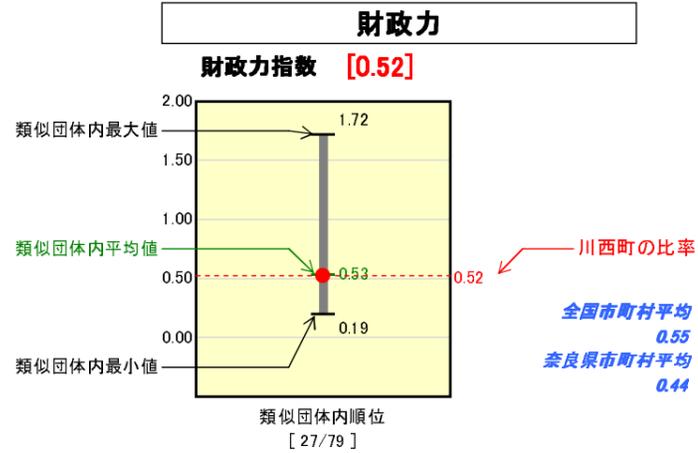


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

奈良県 川西町

人口	9,020 人(H20.3.31現在)
面積	5.94 km ²
歳入総額	3,535,697 千円
歳出総額	3,466,450 千円
実質収支	57,380 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力
 財政力指数 類似団体平均より0.1ポイント低い0.52で全国市町村平均より0.02低くなっている。少子高齢化や人口減少による納税義務者の減少に加え、景気の低迷等により町税収入が伸び悩んでいる。収納率向上事業により財源の確保に努め、また、法人町民税の税率は平成19年4月から超過税率(14.7%)を採用し歳入の確保に努めている。

経常収支比率
 前年度に比べ2.5ポイント改善し103.3となった。ここ数年類似団体平均、全国・奈良県市町村平均よりも大きく上回っている。集中改革プランに基づき歳出の削減を図っているが、地方交付税等一般財源が削減額を上回って減少しているため100前後で推移している。今後とも集中改革プラン数値目標に基づき義務的経費の削減に努め、収入については、町税等の収納率向上事業により自主財源の確保に努める。

人件費・物件費等の適正度
 人件費では人口1人当たり決算額及び人口千人当たり職員数は類似団体平均よりそれぞれ7.4%、1.1%低くなっている。また、物件費においても、類似団体よりも、需用費などの経費については、25~80%低くなっている。今後も経費の削減に努め、電算機更新期間の延長や、清掃業務に引き続き施設管理委託業務の競争入札の導入など集中改革プランに基づき経費の削減を図る。

ラスパイレズ指数
 ラスパイレズ指数 類似団体・全国町村平均より低い数値となっている。今後も第2次定員適正化計画及び集中改革プランに基づき人件費の抑制に努める。

将来負担の健全度
 人口1人当たり地方債現在高は598,359円と類似団体平均より12,255円低くなっているが、全国・県内市町村平均より10万円前後高くなっており、平成19年度~21年度において、金利6%以上の起債について補償金免除繰上償還を実施し公債費の削減に努める。

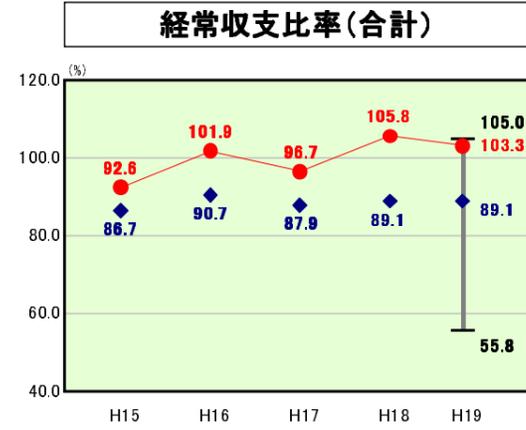
公債費負担の健全度
 実質公債費比率は19.0%であるが、今後上昇するものと思われ前述の補償金免除繰上償還で公債費の削減に努め及び公債費特定財源(住宅新築資金返戻金、住宅家賃など)の確保に努める。

定員管理の適正度
 人口千人あたり職員数 類似団体平均より約1人少ないが、民生関係の施設が多く全国・県内市町村平均より約3人多くなっている。今後も第2次定員適正化計画(平成18年4月から平成22年4月までの期間で10名削減)に基づき定員の適正化に努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

奈良県 川西町

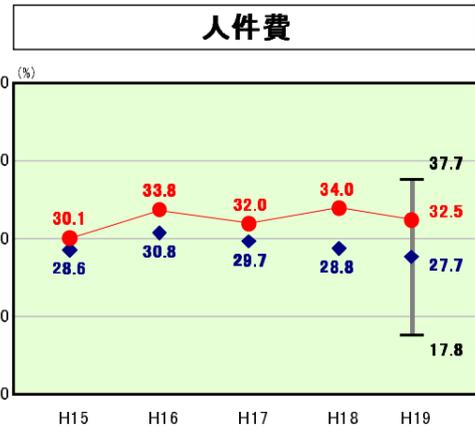
経常収支比率の分析



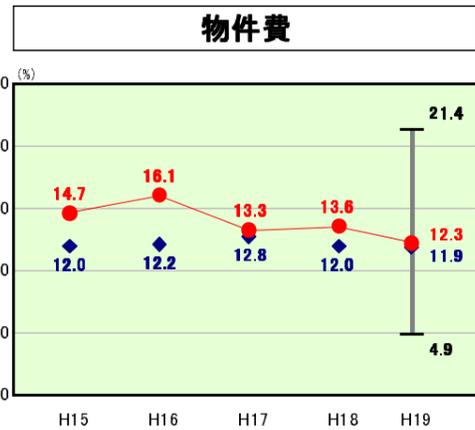
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▽
類似団体内最小値 ⊥

人口 9,020人(H20.3.31現在)
面積 5.94 km²
歳入総額 3,535,697千円
歳出総額 3,466,450千円
実質収支 57,380千円

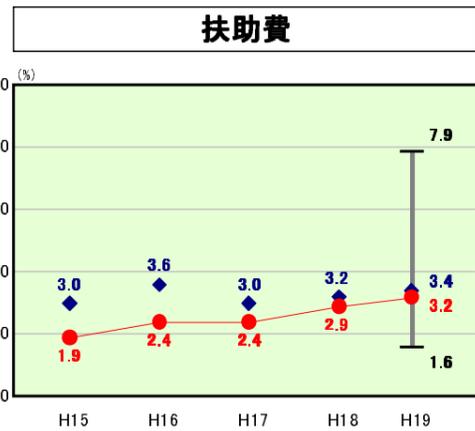
H19類似団体内順位 78/79
全国市町村平均 92.0
奈良県市町村平均 98.8



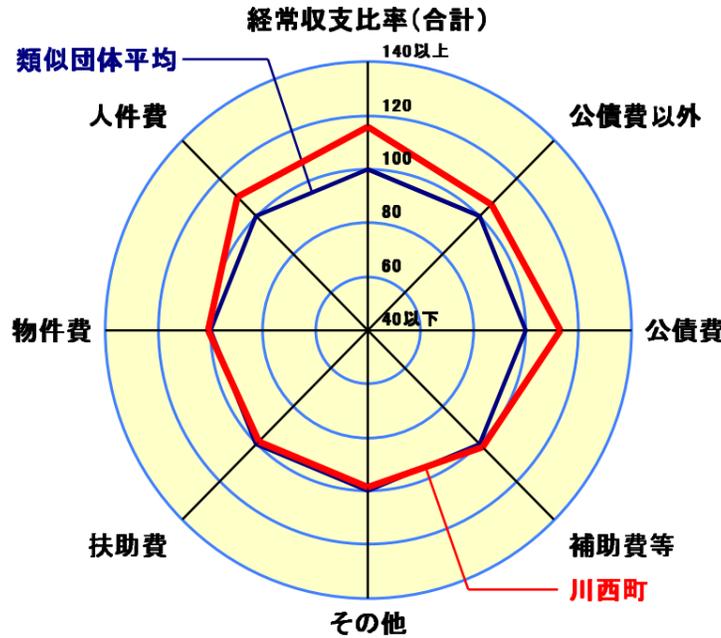
H19類似団体内順位 62/79
全国市町村平均 28.0
奈良県市町村平均 30.9



H19類似団体内順位 46/79
全国市町村平均 13.1
奈良県市町村平均 15.0



H19類似団体内順位 35/79
全国市町村平均 8.8
奈良県市町村平均 7.5



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率：前年度に比べ2.5ポイント改善し103.3となった。ここ数年類似団体平均、全国・奈良県市町村平均よりも大きく上回っている。集中改革プランに基づき歳出の削減を図っているが、地方交付税等一般財源が削減額を上回って減少しているため100前後で推移している。今後も集中改革プラン数値目標に基づき義務的経費の削減に努め、収入については、町税等の収納率向上事業により自主財源の確保に努める。

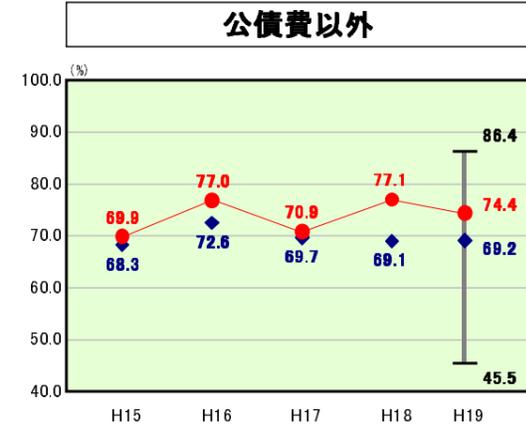
人件費：人件費に係る経常収支比率は32.5%と類似団体平均、全国・奈良県市町村平均よりも4.5%、1.6%高くなっているが、人口一人当たり決算額及び人口千人当たり職員数は類似団体平均より7.4%低くなっており、またラスパイルズ指数も1.1%低い状況にある。今後も第2次定員適正化計画及び集中改革プランに基づき人件費の抑制に努める。

物件費：物件費に係る経常収支比率は12.3%と類似団体平均、0.4%高いが、全国市町村平均よりも0.8%低く、奈良県市町村平均よりも2.7%低くなっている。また、物件費の賃金など各項目人口一人当たり決算額については、類似団体よりも25~80%低くなっている。今後も経費の削減に努め、電算機更新期間の延長や、清掃業務に引き続き施設管理委託業務の競争入札の導入など集中改革プランに基づき経費の削減を図る。

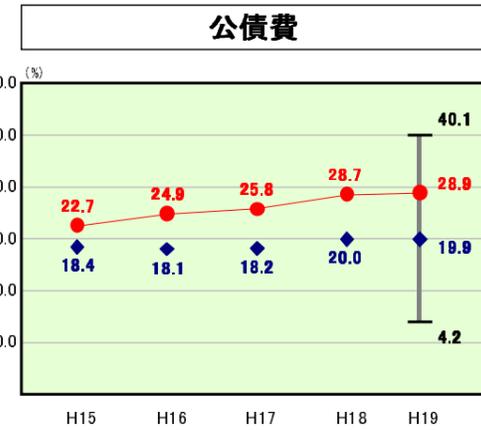
扶助費：扶助費に係る経常収支比率は3.2%と類似団体平均、全国・奈良県市町村平均よりも低い状況にある。今後も資格審査等の適正化に努める。

公債費：起債の発行については極力交付税算入のあるものを発行してきたが、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均、全国・奈良県市町村平均よりも3~5%高くなっている。今後も、公債費特定財源(住宅新築資金返戻金、住宅家賃など)の確保に努める。また、平成19年度から21年度において金利6%以上の起債について補償金免除繰上償還を実施し公債費の削減に努める。

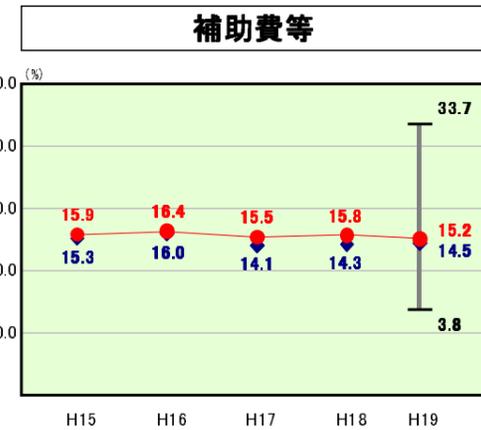
補助費等：補助費等に係る経常収支比率は15.2%と類似団体平均、全国・奈良県市町村平均よりも1~7%高くなっている。集中改革プランに基づき町行政の責任分野、経費負担のあり方、行政効果等を再点検し、個人給付に係るもの、団体運営補助に係るものについては、廃止する方向で見直し、事業補助等に切り替える。



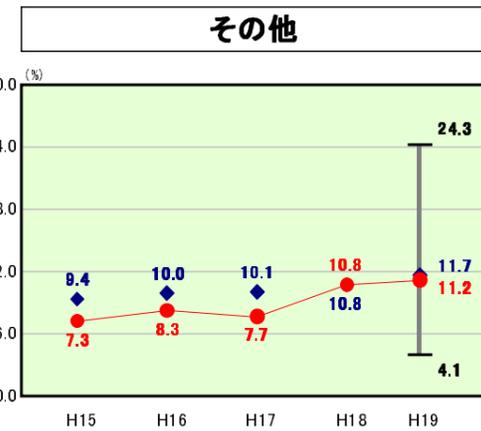
H19類似団体内順位 58/79
全国市町村平均 71.7
奈良県市町村平均 74.2



H19類似団体内順位 75/79
全国市町村平均 20.3
奈良県市町村平均 24.4



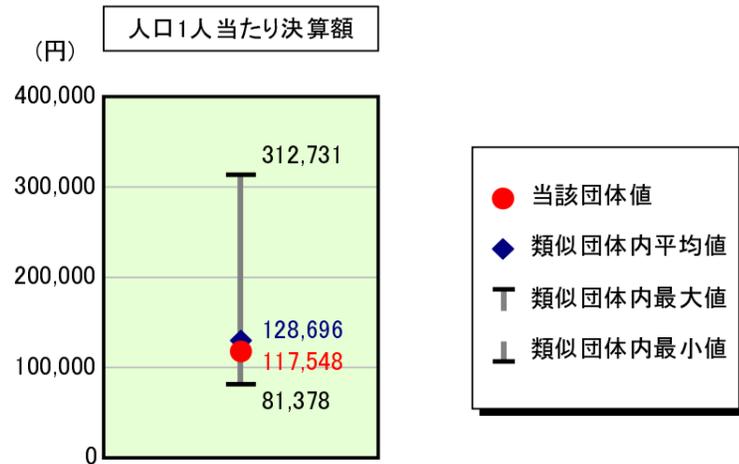
H19類似団体内順位 49/79
全国市町村平均 10.4
奈良県市町村平均 8.7



H19類似団体内順位 38/79
全国市町村平均 11.4
奈良県市町村平均 12.1

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

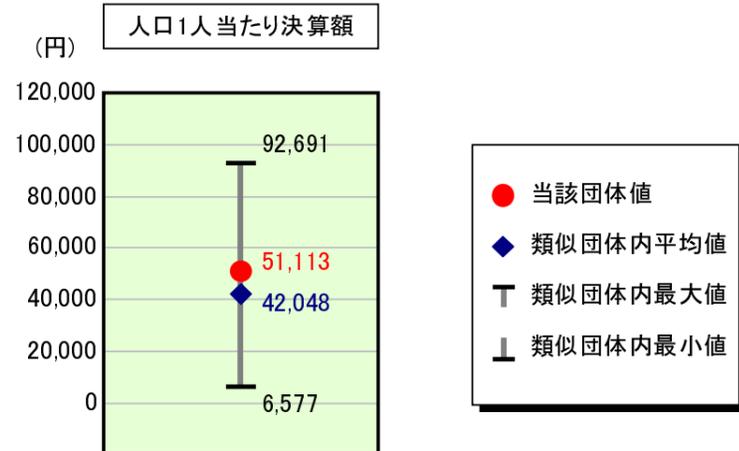
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	904,833	100,314	108,310	▲ 7.4
賃金(物件費)	12,513	1,387	7,093	▲ 80.4
一部事務組合負担金(補助費等)	165,768	18,378	15,722	▲ 16.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	7,110	788	1,203	▲ 34.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,713	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,943	2,211	2,346	▲ 5.8
▲退職金	▲ 49,888	▲ 5,531	▲ 10,690	▲ 48.3
合計	1,060,279	117,548	128,696	▲ 8.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.31	12.36	▲ 1.05
ラスパイレース指数	91.2	92.4	▲ 1.2

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

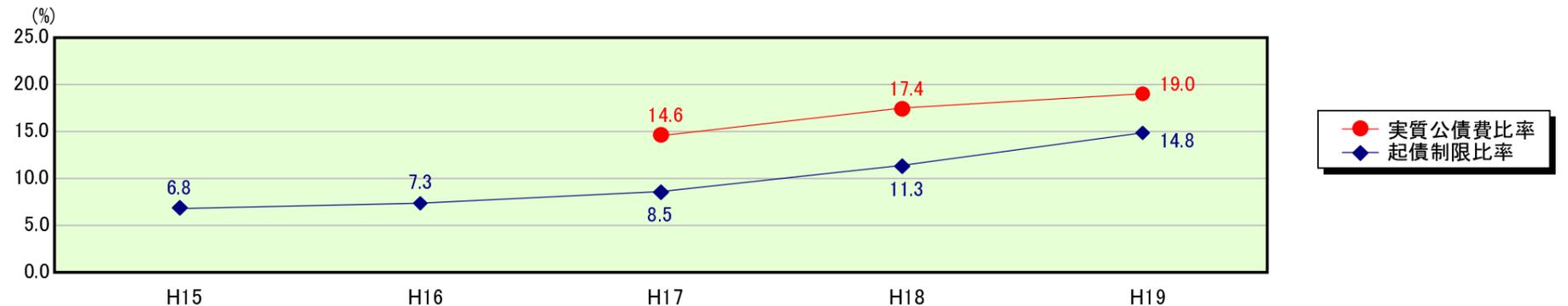


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	740,194	82,061	68,793	▲ 19.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	134,026	14,859	15,674	▲ 5.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	44,409	4,923	8,188	▲ 39.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,633	181	2,841	▲ 93.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	44	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 459,224	▲ 50,912	▲ 53,492	▲ 4.8
合計	461,038	51,113	42,048	▲ 21.6

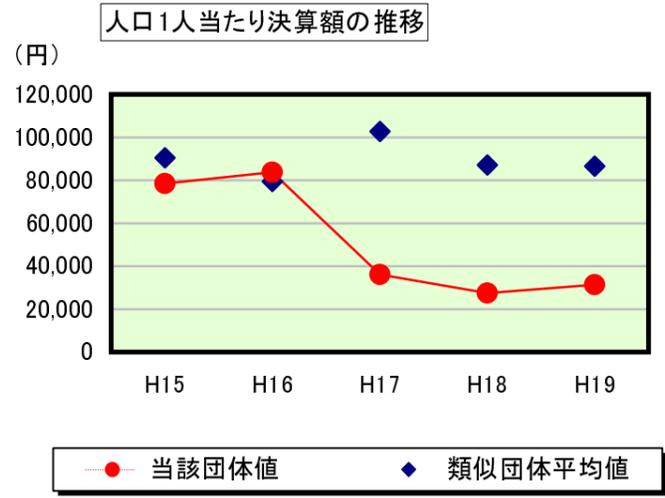
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	727,485	78,427	41.9	90,483	▲ 13.2	55.1
うち単独分	376,064	40,542	10.6	53,087	▲ 14.5	25.1
H16	767,948	83,791	6.8	79,422	▲ 12.2	19.0
うち単独分	631,154	68,866	69.9	49,130	▲ 7.5	77.4
H17	332,801	36,166	▲ 56.8	102,700	29.3	▲ 86.1
うち単独分	145,270	15,787	▲ 77.1	59,429	21.0	▲ 98.1
H18	250,915	27,525	▲ 23.9	87,174	▲ 15.1	▲ 8.8
うち単独分	142,192	15,598	▲ 1.2	48,477	▲ 18.4	17.2
H19	283,197	31,397	14.1	86,616	▲ 0.6	14.7
うち単独分	272,430	30,203	93.6	49,776	2.7	90.9
過去5年間平均	472,469	51,461	▲ 3.6	89,279	▲ 2.4	▲ 1.2
うち単独分	313,422	34,199	19.2	51,980	▲ 3.3	22.5